

平成27年度「地域における医師養成の 在り方に関する調査」報告の概要

地域における医師養成の在り方に関する調査実施委員会

調査の趣旨

「医療崩壊」とまで言われた医師の地域偏在・診療科偏在は、都市部を除けば依然厳しい状態にあることに変わりはない。そのため、医師不足地域においては、「新医師確保総合対策」、「緊急医師確保対策」等を踏まえて設定された「地域枠」に大きな期待を寄せている。

「地域枠」制度は、地域医療を担う医師を養成し、上記の偏在解消に資することを目的とした重要な制度であり、今後、本制度の実効性を担保して行くことが、上記課題の解決に向け、重要な課題となる。

本アンケート調査は、地域枠についての全国初の網羅的調査であり、全国医学部長病院長会議が平成27年度文部科学省受託事業を受け、地域枠学生の学力、義務履行率、地域定着率、辞退率などのいくつかの指標を用いて集計結果を分析し、抽出された問題点について時期を逸することなく提言し、改善につなげ、地域枠制度の実質的な有効性向上に資することを目的としたものである。

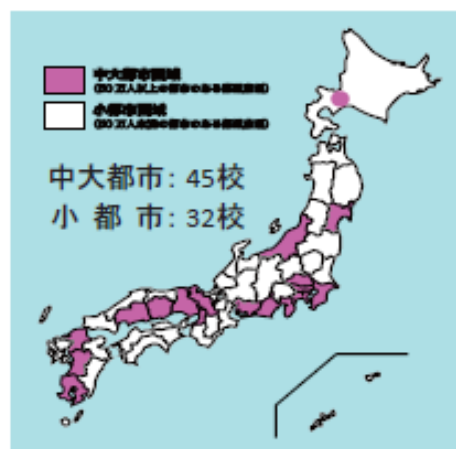
導入状況

医学部定員増に伴う地域枠制度が実際に導入されたのは、平成20年度からであり、現時点では平成20年度および21年度入学生が卒業したに過ぎない。

表 A-1-1 導入大学数と制度の種類

	全国	国立	公立	私立	中大都市	小都市
回答校 (校)	77	42	8	27	45	32
1 制度がある	67	37	8	22	35	32
① 奨学金を支給する地域枠 (複数回答)	63	34	8	21	33	30
② 奨学金を支給しない地域枠	19	10	5	4	6	13
③ 編入学地域枠	11	11	0	0	3	8
計	93	55	13	25	42	51
2 制度がない	10	5	0	5	10	0

図 A-1-1 導入大学数と制度の種類



制度数・定員と充足率は場合分けが必要

平成27年度時点での地域枠入学者定員は、全国で1249人に上り、67(84%)の医学部で、平均18.6名(最少3、最大90名)の定員枠を設けている(自治医大定員増分を除く)。そのほとんどは何らかの義務履行を伴うものであり、その内の64%(799名)の地域枠には奨学金が支給されている。中大都市部と小都市部における定員を比べると、それぞれ485名、764名で、小都市部の定員が圧倒的に上回っている。

各地域枠制度の内容の詳細は大学(自治体の関与を含む)の判断に委ねられているため、多岐にわたっているが、奨学金の有無、義務履行年限などの違いにより以下の区分に分かれ、A~C区分の定員はそれぞれ869人、256人、124人である。

A: 卒後、一定の義務履行を条件として奨学金の貸与を行うもの

A1: 別枠で入学選抜を実施するもの

A2: 入学後選抜を行うもの

B: 別枠で選抜し、卒後、一定の義務履行を条件とするが、奨学金の貸与を行わないもの

C: 別枠で選抜し、卒後義務履行および奨学金貸与のないもの

地域枠の入学者の学力は、一般枠と比べて遜色がない

既に卒業者が出ている平成20年度および平成21年度地域枠入学生について、国試合格までの転帰に関し、ストレート卒業率、国試現役合格率(卒業者の内卒業年度の国試に合格した者の割合)を学力の指標として全国平均と比較して検討した(ストレート卒業率の全国平均は、全国医学部長病院長会議「医学教育カリキュラムの現状」平成25年度報告から、現役国試合格率は厚生労働省発表からそれぞれ引用した)。

1.ストレート卒業率

ストレート卒業率については、卒業生数より留年経験者数を減じた人数の入学数に対する割合とした。設立別、中大・小都市別、A1, A2, B, Cの区分別の何れにおいても平均値もしくはそれを上回っており、平成20年度、平成21年度で見る限り地域枠入学生の学力が低いとの傾向は認めなかった。

2.国試現役合格率

国試現役合格率に関しても、ストレート卒業率同様、全新卒者の合格率を上回っている。

地域枠学生への支援体制について

地域枠制度の最終目的は養成医師の義務履行後の地域定着とそれに伴う地域医療の向上にある。そのためには、①有効な制度設定の検証とともに、②卒前・卒後研修を通じた支援体制が重要な鍵であると言える。②については、(ア)学部教育での地域医療に特化したプログラムの提供などを通じ、地域医療への意欲を継続して涵養することや、(イ)卒後研修では、地域枠医師のキャリアアップ(専門医取得や学位取得)のための機会・期間の確保などが重要である。このことから、柔軟な研修プログラムの策定および養成医師の研修・配置調整などを一体として支援する部署(地域医療学講座や地域医療支援センターなど)が必要となる。

[集計結果]

1. 卒前支援体制が「ある」と回答した大学が67大学中50大学(約75%)に及ぶのに対し、卒後の支援体制に関しては、それが「ある」と回答した大学は67大学中38大学(約57%)に減少している。今後の地域枠学生の義務履行・地域定着を推進する上で、新たな専門医の仕組みへの対応を含め、改善が必要と考えられる。
2. 卒前支援内容については、セミナーの開催、特別教育プログラムの提供、メンター制度の順に多く、教員が支援を担当している場合が多い。一方、卒後支援の内容については、相談窓口の設置、セミナー等の開催、メンター制度の順に多く、担当は地域医療支援センター、所属医局、卒後研修センターなどであった。しかし、地域枠卒業生に対して専門医の取得や学位取得に関する支援があると答えた大学は回答数53校中24校に留まっていた。「地域医療に従事する際の問題点」の設問に対しての回答でも「専門医取得、キャリア形成に向けた支援」との回答が多かったことを考えると、今後の重要な課題であると考えられる。